

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27106	施策名		メタンハイドレート開発促進事業			
新規／継続	継続	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能にするため、世界に先駆けて商業的産出のために必要な技術整備を行う。						
達成目標及び達成期限	平成30年度までに、メタンハイドレートの商業的産出のための技術整備を行うことを目標とする。最終的には、本事業の成果を民間企業に引き継ぐことにより、民間企業による商業化の促進を目指している。						
研究開発目標及び達成期限	・海洋産出試験等を通じた生産技術等の研究実証を行う(2015年) ・商業化の実現に向けた技術の整備を行う(2018年)						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・海洋産出試験に向けた事前掘削 ・生産手法開発技術の高度化 を実現する。						
施策の重要性	日本近海に相当量の賦存が見込まれるメタンハイドレートの開発は、天然資源の概ねを輸入に依存する我が国の長期エネルギー安定供給を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	本研究は、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び(独)産業技術総合研究所を中核として、大学や石油開発関連企業等で構成される「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム」により、産学官の英知を結集した形で継続的に進められている。得られた成果は我が国の石油開発企業等が実用化・普及の担い手となる予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
4,543				8,930			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JOGMEC、AIST			
H23概算要求額の内訳	人件費:376 事業費:8,091 【主な内訳】 ・研究調査費:193 ・海洋産出試験準備等:7,825 ・その他直接経費:73 一般管理費:33 消費税等:430 —						
期間	H14～H30			資金投入規模(億円)		996	
これまでの成果(継続のみ)	・研究開発の初期段階であるフェーズ1(2001-2008年度)では、当初目標を概ね達成。これまでに得られた主な成果を以下に示す。 ① メタンハイドレートの地層中の特性・賦存形態の把握 ② メタンハイドレート濃集帯の抽出技術の開発 ③ 原始資源量評価手法の確立及び東部南海トラフ海域の原始資源量の公表 ④ 我が国周辺海域におけるBSR分布の公表 ⑤ 我が国独自の生産シミュレータの開発 ⑥ フィールドにおけるメタンハイドレート生産試験の実施						

	・本研究開発の業績に対して、野口記念賞(平成20年度)、文部科学大臣表彰・科学技術賞(平成22年度)及び石油技術協会業績賞(平成22年度)が与えられた。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	我が国の一次エネルギー国内供給に占める天然ガスの割合は、事業開始時の14.0%(2001年)から18.6%(2008年)と増加しており(出所:エネルギー白書2010)、天然ガスの約96%を輸入に依存する我が国にとって、メタンハイドレート研究開発は依然として重要である。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	・第1回海洋産出試験等に係るスケジュール管理等については、大学や民間企業の有識者からなる「メタンハイドレート開発実施検討会」にて、評価・検討を実施している。 ・事業の必要性及び今後の研究計画等については、事業の実施主体であるコンソーシアム(MH21)のホームページ及びセミナー等のイベントを通じて国民への発信を行っている。 ・国際的な学会・シンポジウムに積極的に出席することで、各国の研究開発動向を注視しつつプロジェクトの進行を図っている。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)		・メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムの研究者が、小中学生等を対象としてメタンハイドレートの科学的特徴等に関する講義や実験を行った。 ・2010年11月に開催する「メタンハイドレート国際シンポジウム(仮称)」では、一般国民を対象としてメタンハイドレートの開発計画を紹介する予定。	